

2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年8月12日

上場会社名 日本情報クリエイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米津 健一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)瀬之口 直宏 (TEL)0986(25)2212
 定時株主総会開催予定日 2020年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	2,375	10.6	524	69.3	565	49.2	367	57.2
2019年6月期	2,148	11.8	310	3.5	379	18.8	233	39.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	62.47	—	33.6	25.9	22.1
2019年6月期	41.00	—	30.5	22.8	14.4

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 — 百万円 2019年6月期 — 百万円

- (注) 1. 2019年5月28日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行い、2020年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2020年6月末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	2,483	1,278	51.5	217.24
2019年6月期	1,885	912	48.4	155.08

(参考) 自己資本 2020年6月期 1,278 百万円 2019年6月期 912 百万円

- (注) 2019年5月28日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行い、2020年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	488	70	△8	1,234
2019年6月期	426	△54	56	683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 財政状態及び経営成績を勘案し配当額を決定致しますので、2021年6月期における配当額は未定であります。

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,566	8.0	552	5.4	626	10.8	411	12.1	59.64

（注）1株当たり当期純利益については、2020年7月30日付で払込完了した公募増資分（800,000株）と、2020年8月31日付で払込予定のオーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当増資分（223,500株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年6月期	5,883,720株	2019年6月期	5,883,720株
2020年6月期	－株	2019年6月期	－株
2020年6月期	5,883,720株	2019年6月期	5,701,510株

（注）当社は、2020年5月31日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移していましたが、米中の貿易摩擦をめぐる動向や消費税引き上げ後の消費マインドの低下、新型コロナウイルス感染症の世界的な規模での拡大の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社がITソリューションによって提供する不動産業務支援の市場においては、政府による「働き方改革」の推進、不動産とテクノロジーを掛け合わせた「不動産テック」の推進等、業界におけるIT関連の設備投資を促進させる動きがあり、当社にとっては、追い風となる状況が続いております。2020年3月以降、コロナ禍による事業への影響が懸念されましたが、テレワークに対応可能な当社クラウドサービスの案件増加や、2020年5月には「非対面仲介サービス」を新たにリリースし、不動産取引における内見から重要事項説明までをオンラインで完結させるその特徴から、政府が推奨する「新しい生活様式」の実現にも繋がり、お客様から多くお問い合わせいただいている状況にあります。

当社の営業活動においては、コロナ禍以前より積極的にWEB会議システムを利用したリモート商談を取り入れていたことから、コロナ禍においても活動を停止させることなく、継続してお客様に提案を行ってまいりました。以上の点から、当事業年度においては新型コロナウイルスの影響は大きく受けておりません。

このような事業環境の下、当社は不動産業者を中心にサービスを提案し、IT化による経営課題解決へと繋げるべく積極的に活動を行ってまいりました。その結果、当事業年度における業績につきましては、売上高は2,375,552千円（前年比10.6%増）、営業利益は524,801千円（前年比69.3%増）、経常利益は565,775千円（前年比49.2%増）、当期純利益は367,542千円（前年比57.2%増）となりました。

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントではありますが、当社が提供するソリューション（製品・サービス）については「仲介ソリューション」「管理ソリューション」に分類されます。

（仲介ソリューション）

仲介ソリューションにおいては、当社製品を利用している不動産業者に対して、仲介業務における自社ホームページ集客やWEB広告運用、不動産ポータルサイト集客におけるニーズや課題解決となる提案を積極的に行ってまいりました。その結果、仲介ソリューションの売上高は789,259千円（前年比6.8%増）となりました。

（管理ソリューション）

管理ソリューションにおいては、消費税増税による駆け込み需要、IT導入補助金の採択によって売上が伸び、また、新規顧客への販売、既存顧客への再販活動が順調に推移し、月額利用料も堅調に積み上がりました。その結果、管理ソリューションの売上高は1,563,013千円（前年比14.6%増）となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高2,352,272千円の他に、その他売上高23,280千円があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は、2,483,864千円となり、前事業年度末から598,204千円増加となりました。流動資産の残高は、1,812,190千円となり、前事業年度末から593,170千円増加となりました。

主な要因は、2019年10月度の消費税増税及びIT導入補助金による、売上増加に伴い、現金及び預金が551,237千円増加したことによるものです。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、1,205,711千円となり、前事業年度末から232,469千円増加となりました。流動負債の残高は、1,198,305千円となり、前事業年度末から234,012千円増加となりました。

主な要因は、売上増加に伴う、前受金が99,975千円増加したことによるものです。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、1,278,153千円となり、前事業年度末から365,734千円増加となりました。

主な要因は、当期純利益計上により繰越利益剰余金が367,542千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度に比べ551,224千円増加（前年同期比80.7%増）し、当事業年度は1,234,608千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、488,784千円（前事業年度は426,985千円の獲得）となりました。

主な内訳は、税引前当期純利益565,819千円、前受金の増加額99,975千円、法人税等の支払額136,016千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、70,981千円（前事業年度は54,963千円の使用）となりました。

主な内訳は、保険積立金の払戻による収入104,371千円、無形固定資産の取得による支出53,952千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、8,542千円（前事業年度は56,948千円の獲得）となりました。

主な内訳は、株式公開費用による支出7,000千円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、先行き不透明な経営環境が続くことが予測されます。一方で、感染拡大防止と社会経済活動との両立という点では、企業側のIT設備投資への需要はこれまで以上に高まることも予測されます。

このような状況の中、当社は不動産業務支援の市場に対し、ITソリューション企業として仲介ソリューション・管理ソリューションのサービスを提供してまいります。当社の顧客である不動産会社においては、テレワークの導入や非接触での来店対応等、新しい生活様式への対応で課題を抱えるお客様も多くいらっしゃいます。この課題解決となるよう、非対面仲介サービス、不動産BB、賃貸革命等の各種クラウドサービスの提案を行い、不動産業界における感染拡大防止と社会経済活動両立に寄与する所存であります。

以上のことから、2021年6月期の業績見通しにつきましては、売上高2,566,510千円（前年比8.0%増）、営業利益552,999千円（前年比5.4%増）、経常利益626,663千円（前年比10.8%増）、当期純利益411,968千円（前年比12.1%増）を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績の修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856,927	1,408,164
受取手形	259	—
売掛金	271,776	280,999
商品	906	1,226
仕掛品	12,558	4,992
貯蔵品	1,931	2,025
未収入金	60,851	952
前払費用	88,826	112,355
その他	252	10,319
貸倒引当金	△75,269	△8,845
流動資産合計	1,219,020	1,812,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,065	201,557
減価償却累計額	△24,051	△31,702
建物(純額)	175,013	169,855
車両運搬具	42,062	42,179
減価償却累計額	△38,631	△39,162
車両運搬具(純額)	3,431	3,017
工具、器具及び備品	41,608	50,586
減価償却累計額	△25,392	△35,569
工具、器具及び備品(純額)	16,215	15,016
土地	220,745	220,745
リース資産	13,125	7,140
減価償却累計額	△7,413	△2,856
リース資産(純額)	5,712	4,284
有形固定資産合計	421,118	412,918
無形固定資産		
ソフトウェア	26,157	33,423
ソフトウェア仮勘定	—	33,137
その他	222	222
無形固定資産合計	26,380	66,783
投資その他の資産		
投資有価証券	58,953	3,565
出資金	10	10
長期貸付金	700	460
破産更生債権等	416	41,141
繰延税金資産	41,408	53,256
保険積立金	109,753	125,810
その他	8,315	8,883
貸倒引当金	△416	△41,155
投資その他の資産合計	219,141	191,972
固定資産合計	666,639	671,673
資産合計	1,885,660	2,483,864

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,112	5,550
リース債務	1,542	1,542
未払金	100,721	127,685
未払費用	180,335	221,978
未払法人税等	73,878	147,045
前受金	593,866	693,841
預り金	9,231	661
受注損失引当金	604	—
流動負債合計	964,293	1,198,305
固定負債		
リース債務	4,626	3,084
資産除去債務	4,321	4,321
固定負債合計	8,948	7,405
負債合計	973,241	1,205,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,395	74,395
資本剰余金		
資本準備金	44,395	44,395
資本剰余金合計	44,395	44,395
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	791,828	1,159,371
利益剰余金合計	791,828	1,159,371
株主資本合計	910,618	1,278,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,799	△8
評価・換算差額等合計	1,799	△8
純資産合計	912,418	1,278,153
負債純資産合計	1,885,660	2,483,864

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,148,160	2,375,552
売上原価	603,091	631,286
売上総利益	1,545,068	1,744,265
販売費及び一般管理費	1,235,028	1,219,463
営業利益	310,039	524,801
営業外収益		
受取利息	291	32
有価証券利息	3,026	3,866
受取配当金	282	31
助成金収入	7,530	—
受取手数料	5,142	7,587
為替差益	3,858	—
保険返戻金	60,209	40,751
投資有価証券売却益	—	4,406
その他	645	1,551
営業外収益合計	80,985	58,227
営業外費用		
株式公開費用	—	16,099
為替差損	—	641
投資有価証券償還損	11,874	—
その他	68	512
営業外費用合計	11,942	17,253
経常利益	379,083	565,775
特別利益		
有形固定資産売却益	27	75
特別利益合計	27	75
特別損失		
有形固定資産除却損	215	31
特別損失合計	215	31
税引前当期純利益	378,895	565,819
法人税、住民税及び事業税	124,100	209,183
法人税等調整額	21,054	△10,906
法人税等合計	145,154	198,276
当期純利益	233,740	367,542

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		441,517	61.5	441,517	58.1
II. 経費	※1	276,528	38.5	318,965	41.9
当期総製造費用		718,045	100.0	760,482	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,741		12,558	
計		737,787		773,041	
仕掛品期末たな卸高		12,558		4,992	
他勘定振替高	※2	185,187		190,387	
計		540,041		577,660	
商品期首たな卸高		1,342		906	
商品仕入高		62,614		53,945	
計		603,998		632,513	
商品期末たな卸高		906		1,226	
売上原価		603,091		631,286	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
外注加工費 (千円)	65,967	80,739
クラウド経費 (千円)	123,039	159,530
受注損失引当金繰入額 (千円)	582	△121
ソフトウェア償却費 (千円)	12,223	10,813

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
ソフトウェア仮勘定 (千円)	—	52,951
研究開発費 (千円)	121,336	85,665
社内保守費 (千円)	24,934	29,181
製品保守費 (千円)	32,626	19,746
その他 (千円)	6,290	2,842
合計 (千円)	185,187	190,387

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	45,000	15,000	15,000	558,087	558,087	618,087
当期変動額						
新株の発行	29,395	29,395	29,395			58,790
当期純利益				233,740	233,740	233,740
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	29,395	29,395	29,395	233,740	233,740	292,531
当期末残高	74,395	44,395	44,395	791,828	791,828	910,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64	△64	618,022
当期変動額			
新株の発行			58,790
当期純利益			233,740
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,864	1,864	1,864
当期変動額合計	1,864	1,864	294,395
当期末残高	1,799	1,799	912,418

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	74,395	44,395	44,395	791,828	791,828	910,618
当期変動額						
新株の発行						—
当期純利益				367,542	367,542	367,542
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	—	—	—	367,542	367,542	367,542
当期末残高	74,395	44,395	44,395	1,159,371	1,159,371	1,278,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,799	1,799	912,418
当期変動額			
新株の発行			—
当期純利益			367,542
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,808	△1,808	△1,808
当期変動額合計	△1,808	△1,808	365,734
当期末残高	△8	△8	1,278,153

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	378,895	565,819
減価償却費	38,846	42,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,644	△25,685
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,615	△604
受取利息及び受取配当金	△574	△63
助成金収入	△7,530	—
有価証券利息	△3,026	△3,866
保険返戻金	△60,209	△40,751
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,406
投資有価証券償還損益 (△は益)	11,874	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△27	△75
有形固定資産除却損	215	31
株式公開費用	—	16,099
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,854	△8,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,268	7,151
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,658	△23,528
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△40,724
未払金の増減額 (△は減少)	34,075	17,509
未払費用の増減額 (△は減少)	12,468	41,642
預り金の増減額 (△は減少)	576	△8,570
前受金の増減額 (△は減少)	112,694	99,975
その他	△689	△8,893
小計	533,374	624,485
利息及び配当金の受取額	322	315
助成金の受取額	7,530	—
法人税等の支払額	△114,241	△136,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,985	488,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	—
有形固定資産の取得による支出	△32,212	△20,345
無形固定資産の取得による支出	—	△53,952
投資有価証券の取得による支出	△51,373	—
投資有価証券の売却による収入	—	60,398
投資有価証券の償還による収入	46,845	—
保険積立金の積立による支出	△19,709	△19,252
保険積立金の払戻による収入	—	104,371
その他	1,501	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,963	70,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式公開費用による支出	—	△7,000
株式の発行による収入	58,790	—
リース債務の返済による支出	△1,841	△1,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,948	△8,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	428,970	551,224
現金及び現金同等物の期首残高	254,413	683,384
現金及び現金同等物の期末残高	683,384	1,234,608

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	155.08円	217.24円
1株当たり当期純利益	41.00円	62.47円

(注) 1. 2019年5月28日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行い、2020年5月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2020年6月末時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益(千円)	233,740	367,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	233,740	367,542
普通株式の期中平均株式数(株)	5,701,510	5,883,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数367,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数360,000個)

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	912,418	1,278,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	912,418	1,278,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,883,720	5,883,720

(重要な後発事象)

公募による新株式の発行

当社は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場致しました。

この株式上場にあたり、2020年6月26日及び2020年7月10日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行について決議し、2020年7月30日に振込が完了致しました。

この結果、資本金は552,795千円、発行済株式数は6,683,720株となっております。

また同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出に関連して、2020年8月31日を振込期日とする第三者割当増資について、以下のとおり決議を行いました。

1. 公募による新株式の発行

募集株式の種類及び数	普通株式800,000株
発行価格	1株につき1,300円
引受価額	1株につき1,196円
発行価格の総額	1,040,000千円
引受価額の総額	956,800千円
増加した資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額478,400千円 増加する資本準備金の額478,400千円
払込期日	2020年7月30日
資金の使途	①既存製品の追加オプションサービスに係わるソフトウェア開発費 ②新サービスに係わる研究開発費 ③事業拡大に伴い専門性の高い人材確保のための人材採用費 ④市場での認知度向上・販売促進による売上向上のためのマーケティング費

2. 第三者割当による新株式の発行 (オーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当)

発行する株式の種類及び数	普通株式223,500株
割当価格	1株につき1,196円
割当価格の総額	267,306千円
割当先及び割当株式数	野村證券株式会社223,500株
払込期日	2020年8月31日